

平成 14 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年8月30日

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 コード番号 2652
 (URL <http://www.mandarake.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

本店所在地 東京都中野区中野5丁目52番15号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 川代 浩志

TEL (03)3228 - 0007

決算取締役会開催日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 平成14年6月中間期の業績(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	1,991	10.1	26	35.5	12	60.8
13年6月中間期	1,808	10.2	41	45.7	32	51.4
13年12月期	3,656	5.8	9		24	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		株主資本中間(当期)純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年6月中間期	4	72.9	1,051	89	1,051	89	0.2	0.5	0.6			
13年6月中間期	15	41.6	3,875	06	3,875	06	0.8	1.3	1.8			
13年12月期	86	253.5	22,239	39	22,239	39	4.6	1.0	0.7			

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期 3,885株 13年6月中間期 3,885株 13年12月期 3,885株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
14年6月中間期				百万円	%	%
13年6月中間期						
13年12月期						

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年6月中間期	3,964		2,347		59.2	604,311	82	
13年6月中間期	4,075		2,444		60.0	629,116	18	
13年12月期	3,947		2,343		59.4	603,228	10	

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期 3,885株 13年6月中間期 3,885株 13年12月期 3,885株

期末自己株式数 14年6月中間期

13年6月中間期

13年12月期

2. 14年9月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年9月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,110	61	49		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,830円 03銭

上記の業績予想につきましては平成14年9月期中間決算短信(連結)の3頁をご参照下さい。

将来の業績に関する計画、見通しなどは経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	292,729		791,158		390,526	
2. 売掛金		182,848		172,499		181,199	
3. たな卸資産		1,603,932		1,309,318		1,445,490	
4. 前払費用		56,501		43,374		55,114	
5. 繰延税金資産		45,703		6,824		49,434	
6. 未収入金		41,258		10,889		42,652	
7. 未収法人税等						14,631	
8. その他	4	30,342		17,553		21,704	
9. 貸倒引当金		609		838		973	
流動資産合計		2,252,707	56.8	2,350,779	57.7	2,199,780	55.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		767,641		780,327		805,069	
2. 構築物		5,385		5,515		5,575	
3. 車両運搬具		327		373		341	
4. 器具備品		120,795		106,532		126,995	
5. 土地		445,544		400,264		445,544	
6. 建設仮勘定				10,000			
有形固定資産合計		1,339,694	33.8	1,303,014	32.0	1,383,525	35.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,981		2,547		2,264	
2. その他		2,788		2,668		2,668	
無形固定資産合計		4,769	0.1	5,215	0.1	4,932	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,137		53,337		1,013	
2. 関係会社株式	3	34,400		34,400		34,400	
3. 出資金		1,550		20		1,550	
4. 関係会社出資金		325		325		325	
5. 長期前払費用		8,674		11,632		6,353	
6. 繰延税金資産		18,987		15,807		16,576	
7. 差入保証金	2	271,559		269,978		270,611	
8. その他		30,552		30,976		28,364	
9. 貸倒引当金				1			
投資その他の資産合計		367,187	9.3	416,477	10.2	359,196	9.1
固定資産合計		1,711,651	43.2	1,724,707	42.3	1,747,654	44.3
資産合計		3,964,359	100.0	4,075,487	100.0	3,947,435	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	3	23,234		29,496		15,535	
2. 短期借入金		50,000		50,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	579,758		510,044		554,124	
4. 未払金		90,807		106,939		98,756	
5. 未払費用		24,926		21,274		25,481	
6. 未払法人税等		4,166		22,105		3,998	
7. 未払事業所得税		3,882		3,350		6,873	
8. 未払消費税等		16,990		4,746		10,566	
9. 前受金		1,537		4,769		938	
10. 預り金		23,295		16,839		20,387	
11. 賞与引当金		24,785		24,901		3,704	
12. 返品調整引当金		4,279					
13. 新株引受権		225		292		225	
14. その他		10				2,805	
流動負債合計		847,898	21.4	794,758	19.5	743,396	18.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	696,790		720,918		773,006	
2. 退職給付引当金		27,138		16,922		20,579	
3. 役員退職慰労引当金		21,948		19,248		20,993	
4. 長期未払金		22,833		79,524		45,918	
固定負債合計		768,709	19.4	836,612	20.5	860,497	21.8
負債合計		1,616,607	40.8	1,631,370	40.0	1,603,893	40.6
(資本の部)							
資本金		804,000	20.3	804,000	19.7	804,000	20.4
資本準備金		1,083,940	27.3	1,083,940	26.6	1,083,940	27.5
利益準備金		3,000	0.1	3,000	0.1	3,000	0.1
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		479,096		478,850		478,850	
(2) 中間(当期)未処分利益または 中間(当期)未処分損失()		22,408		75,205		26,248	
その他の剰余金合計		456,687	11.5	554,055	13.6	452,601	11.4
その他有価証券評価差額金		123	0.0	879	0.0		
資本合計		2,347,751	59.2	2,444,116	60.0	2,343,541	59.4
負債・資本合計		3,964,359	100.0	4,075,487	100.0	3,947,435	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日]		[自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日]		[自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,991,753	100.0	1,808,553	100.0	3,656,360	100.0
売 上 原 価		942,284	47.3	846,939	46.8	1,756,359	48.0
売 上 総 利 益		1,049,469	52.7	961,614	53.2	1,900,000	52.0
返品調整引当金繰入額		4,279	0.2				0.0
差引売上総利益		1,045,189	52.5	961,614	53.2	1,900,000	52.0
販売費及び一般管理費		1,018,747	51.4	920,589	50.9	1,909,595	52.2
営業利益または営業損失()		26,441	1.3	41,025	2.3	9,595	0.3
営業外収益	1	5,079	0.3	8,023	0.4	20,064	0.5
営業外費用	2	18,757	0.9	16,460	0.9	34,841	1.0
経常利益または経常損失()		12,763	0.6	32,588	1.8	24,372	0.7
特別利益	3	3,242	0.2	372	0.0	305	0.0
特別損失	4	5,085	0.3			93,059	2.5
税引前中間(当期)純利益または 税引前中間(当期)純損失()		10,920	0.5	32,960	1.8	117,126	3.2
法人税、住民税及び事業税		5,513	0.3	22,284	1.2	17,667	0.4
法人税等調整額		1,320	0.1	4,378	0.2	48,394	1.3
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失()		4,086	0.2	15,054	0.8	86,400	2.4
前期繰越利益または前期繰越損失		26,495		60,151		60,151	
中間(当期)未処分利益または 中間(当期)未処分損失()		22,408		75,205		26,248	

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 イ商品 高額品.....個別法による原価法 その他の商品.....売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 ハ貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>		
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありませぬ。</p> <p>また、期首における「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,516千円、税金等調整前中間純利益は1,516千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。その結果、投資有価証券の残高に影響はありませぬ。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありませぬ。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありませぬ。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が3,823千円減少し、税引前当期純損失は16千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、投資有価証券の残高に影響はありませぬ。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありませぬ。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	745,927千円	617,276千円	686,407千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建 物	311,019千円	331,103千円	317,156千円
土 地	390,464	390,464	390,464
差 入 保 証 金		50,000	50,000
計	701,483	771,567	757,620
(2)担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	249,224千円	216,208千円	300,538千円
長期借入金	481,694	414,612	592,668
計	730,918	630,820	893,206
3. 主な外貨建資産・負債			
現 金 及 び 預 金	254千米ドル (30,448千円)		227千米ドル (29,956千円)
関 係 会 社 株 式	300千米ドル (34,400千円)		300千米ドル (34,400千円)
買 掛 金	1千米ドル (171千円)		

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	195千円	898千円	1,676千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	14,088千円	16,071千円	31,274千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,564千円	372千円	237千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
たな卸資産評価損	2,750千円		89,219千円
固定資産除却損	1,397千円		3,840千円
投資有価証券評価損			3,840千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	63,877千円	54,314千円	123,446千円
無 形 固 定 資 産	282千円	282千円	566千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">223,473</td> <td style="text-align: right;">123,471</td> <td style="text-align: right;">100,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,437</td> <td style="text-align: right;">129,292</td> <td style="text-align: right;">100,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,821	942	器具備品	223,473	123,471	100,002	合計	230,437	129,292	100,944	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> <td style="text-align: right;">4,604</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">232,384</td> <td style="text-align: right;">124,530</td> <td style="text-align: right;">107,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,347</td> <td style="text-align: right;">129,135</td> <td style="text-align: right;">110,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	4,604	2,359	器具備品	232,384	124,530	107,853	合計	239,347	129,135	110,212	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> <td style="text-align: right;">5,280</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,163</td> <td style="text-align: right;">139,504</td> <td style="text-align: right;">102,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,127</td> <td style="text-align: right;">144,785</td> <td style="text-align: right;">104,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,280	1,682	器具備品	242,163	139,504	102,659	合計	249,127	144,785	104,342
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,821	942																																																											
器具備品	223,473	123,471	100,002																																																											
合計	230,437	129,292	100,944																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	4,604	2,359																																																											
器具備品	232,384	124,530	107,853																																																											
合計	239,347	129,135	110,212																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,280	1,682																																																											
器具備品	242,163	139,504	102,659																																																											
合計	249,127	144,785	104,342																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,899 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,420 千円</td> </tr> </table>	1年内	31,899 千円	1年超	73,520 千円	合計	105,420 千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,686 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,219 千円</td> </tr> </table>	1年内	46,686 千円	1年超	68,533 千円	合計	115,219 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,587 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,535 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,123 千円</td> </tr> </table>	1年内	39,587 千円	1年超	69,535 千円	合計	109,123 千円																																										
1年内	31,899 千円																																																													
1年超	73,520 千円																																																													
合計	105,420 千円																																																													
1年内	46,686 千円																																																													
1年超	68,533 千円																																																													
合計	115,219 千円																																																													
1年内	39,587 千円																																																													
1年超	69,535 千円																																																													
合計	109,123 千円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,061 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,998 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,593 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,061 千円	減価償却費相当額	22,998 千円	支払利息相当額	2,593 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,772 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,546 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,427 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,772 千円	減価償却費相当額	23,546 千円	支払利息相当額	3,427 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,690 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,181 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,391 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	53,690 千円	減価償却費相当額	47,181 千円	支払利息相当額	6,391 千円																																										
支払リース料	26,061 千円																																																													
減価償却費相当額	22,998 千円																																																													
支払利息相当額	2,593 千円																																																													
支払リース料	26,772 千円																																																													
減価償却費相当額	23,546 千円																																																													
支払利息相当額	3,427 千円																																																													
支払リース料	53,690 千円																																																													
減価償却費相当額	47,181 千円																																																													
支払利息相当額	6,391 千円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,337	3,337	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,337	3,337	-
合 計	3,337	3,337	-

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

	前中間会計期間末
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	34,400千円 (34,400)

当中間会計期間 (平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、当中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額、または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	150,000	100,000	911	911
合計		150,000	100,000	911	911

(注) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。